



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員社長 （氏名）原山 直樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,680	1.6	181	—	165	—	120	—
2025年3月期中間期	5,590	34.9	△128	—	△189	—	△58	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 116百万円（—％） 2025年3月期中間期 △51百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.25	—
2025年3月期中間期	△4.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	5,650	4,104	72.6	280.60
2025年3月期	5,963	3,980	66.7	272.81

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,104百万円 2025年3月期 3,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	4.8	550	130.0	520	214.6	430	47.4	29.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	14,777,555株	2025年3月期	14,777,555株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	150,522株	2025年3月期	188,268株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	14,607,533株	2025年3月期中間期	14,546,931株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2024年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2024年のインターネット広告費は、SNS上の縦型動画広告をはじめ、コネクテッドTV等の動画広告需要の高まり等が成長に寄与し、前年から9.6%増加して3兆6,517億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2026年3月期は「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」となることを目指す姿として掲げ、目指す姿の実現に向けて3つの取り組みを進めています。1つ目は事業毎の収益性・成長性の向上×総合シナジーの追求、2つ目はソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長、3つ目は成長を支える強靱な経営基盤の確立です。売上高においては、前期に受注した特定大型案件の反動や、前連結会計年度において連結除外となった子会社1社の売上高の剥落等の影響があったものの、主にアドテクノロジーの増収により、当中間連結会計期間は増収となりました。営業利益、経常利益は、2025年3月期より推進した構造改革の成果、及び既存事業の業績回復により大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は営業利益、経常利益の黒字幅の増加による影響で増益となり、2020年3月期以来6期ぶりに中間純利益黒字化を達成しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の売上高は5,680,050千円(前中間連結会計期間比1.6%増)、営業利益は181,208千円(前中間連結会計期間は営業損失128,670千円)、経常利益は165,614千円(前中間連結会計期間は経常損失189,781千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は120,550千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失58,683千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っております。また、「Logicad」の開発・運用で培った技術力とエンジニア人材をはじめ、AI技術、ビッグデータ処理、データ可視化、高速マッチングといったコア・ケイパビリティを活用し、「戦略策定の精度向上」、「広告主企業が保有する膨大な顧客データの分析基盤構築」などを提供することで、広告主企業が有するデータに基づいた効率的かつ透明性の高いデジタルマーケティングの実行を支援するデジタルハウスエージェンシーの提供を行っています。当中間連結会計期間は、取り組んできた営業力強化や商品力強化の各施策が奏功したことにより、アドテクノロジーの売上は前中間連結会計期間比16.4%増の5,138,029千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当中間連結会計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前中間連結会計期間比63.7%減の108,387千円となりました。

3. デジタルソリューション

株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーション等)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売等のプロモーション関連領域のサービスを提供しています。なお、前連結会計年度においてルビー・グループ株式会社(注2)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、当中間連結会計期間ではデジタルソリューションの売上は前中間連結会計期間比52.7%減の394,069千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業、キャラクター「PostPet」のライセンス事業を行っています。当中間連結会計期間は、「テレビ王国」の広告売上の減少、インターネット利用支援ポータル「PreBell」事業の終了の影響により、その他の売上は前中間連結会計期間比13.7%減の39,563千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注4)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注5)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

- 2: 2024年9月末に、ルビー・グループ株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。
- 3: Supply Side Platformの略。
- 4: Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,128,040千円となり、前連結会計年度末に比べ249,862千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が243,843千円増加した一方、売掛金が519,426千円減少したことによるものであります。固定資産は1,522,674千円となり、前連結会計年度末に比べ62,462千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが41,783千円、繰延税金資産が12,307千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,650,714千円となり、前連結会計年度末に比べ312,324千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,429,619千円となり、前連結会計年度末に比べ430,389千円減少いたしました。これは主に、買掛金が322,739千円、未払消費税等が45,266千円減少したことによるものであります。固定負債は116,754千円となり、前連結会計年度末に比べ6,165千円減少いたしました。これは主に長期借入金が6,210千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,546,373千円となり、前連結会計年度末に比べ436,555千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,104,341千円となり、前連結会計年度末に比べ124,231千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が120,550千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6% (前連結会計年度末66.7%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ243,843千円増加し、2,719,977千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純利益165,614千円、減価償却費262,541千円を計上し、また、売上債権が519,426千円、仕入債務が322,739千円減少し、法人税等の支払額25,752千円がありました。その結果、営業活動により増加した資金は455,882千円 (前年同期比282,158千円減) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が213,494千円となりましたが、定期預金の払戻による収入が10,001千円となりました。その結果、投資活動により減少した資金は205,832千円 (前年同期は92,256千円の増加) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が6,210千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は6,273千円 (前年同期比613,759千円減) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年4月30日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」にて公表した通期の業績予想から変更がありますので、詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,134	2,719,977
売掛金	1,790,744	1,271,317
その他	112,626	137,754
貸倒引当金	△1,602	△1,009
流動資産合計	4,377,902	4,128,040
固定資産		
有形固定資産	186,937	184,449
無形固定資産		
ソフトウェア	1,140,345	1,098,561
ソフトウェア仮勘定	15,380	26,037
その他	654	532
無形固定資産合計	1,156,380	1,125,131
投資その他の資産		
敷金	142,924	142,632
繰延税金資産	30,723	18,415
その他	84,117	67,991
貸倒引当金	△15,946	△15,946
投資その他の資産合計	241,819	213,093
固定資産合計	1,585,136	1,522,674
資産合計	5,963,039	5,650,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,731	959,992
1年内返済予定の長期借入金	12,420	12,420
未払法人税等	37,666	49,485
未払消費税等	116,268	71,002
その他	410,922	336,718
流動負債合計	1,860,009	1,429,619
固定負債		
長期借入金	63,585	57,375
資産除去債務	57,073	57,294
繰延税金負債	2,261	2,084
固定負債合計	122,919	116,754
負債合計	1,982,929	1,546,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278,884	1,278,884
資本剰余金	2,283,030	2,264,877
利益剰余金	556,545	677,095
自己株式	△116,040	△90,437
株主資本合計	4,002,419	4,130,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256	△25
為替換算調整勘定	△26,565	△26,052
その他の包括利益累計額合計	△22,309	△26,078
純資産合計	3,980,110	4,104,341
負債純資産合計	5,963,039	5,650,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,590,797	5,680,050
売上原価	4,522,359	4,570,668
売上総利益	1,068,438	1,109,382
販売費及び一般管理費	1,197,108	928,173
営業利益又は営業損失(△)	△128,670	181,208
営業外収益		
受取利息	244	1,737
受取配当金	21	20
受取家賃	1,067	213
資産除去債務戻入益	4,667	—
雑収入	2,113	345
営業外収益合計	8,114	2,317
営業外費用		
支払利息	10,127	5,629
固定資産除却損	11,305	1,764
支払手数料	313	313
為替差損	24,095	2,496
株式報酬費用消滅損	10,832	999
賃貸借契約解約損	10,518	—
投資有価証券評価損	80	—
不動産賃借費用	—	6,701
雑損失	1,951	6
営業外費用合計	69,225	17,911
経常利益又は経常損失(△)	△189,781	165,614
特別利益		
子会社株式売却益	157,499	—
特別利益合計	157,499	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△32,282	165,614
法人税、住民税及び事業税	4,422	31,070
法人税等調整額	19,954	13,992
法人税等合計	24,376	45,063
中間純利益又は中間純損失(△)	△56,658	120,550
非支配株主に帰属する中間純利益	2,024	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△58,683	120,550

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△56,658	120,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△4,281
為替換算調整勘定	3,567	513
その他の包括利益合計	4,707	△3,768
中間包括利益	△51,951	116,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△51,200	116,782
非支配株主に係る中間包括利益	△751	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△32,282	165,614
減価償却費	275,112	262,541
顧客関連資産償却額	7,030	—
固定資産除却損	11,305	1,764
子会社株式売却損益(△は益)	△157,499	—
受取利息及び受取配当金	△265	△1,758
支払利息	10,127	5,629
賃貸借契約解約損	10,518	—
不動産賃借費用	—	6,701
売上債権の増減額(△は増加)	736,365	519,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,158	△322,739
その他	△16,272	△145,109
小計	800,981	492,072
利息及び配当金の受取額	265	1,758
利息の支払額	△10,127	△5,629
賃貸借契約解約による支払額	△10,399	—
不動産賃借料の支払額	—	△6,701
法人税等の還付額	0	136
法人税等の支払額	△42,679	△25,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,040	455,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,001
有形固定資産の取得による支出	△7,537	△922
無形固定資産の取得による支出	△214,711	△213,494
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△1,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509	—
その他	5,094	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,256	△205,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△618,307	△6,210
その他	△1,726	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,033	△6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△482	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,781	243,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,603	2,476,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,643,384	2,719,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,653,384千円	2,719,977千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△10,000千円	－千円
現金及び現金同等物	2,643,384千円	2,719,977千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株式の売却によりルビー・グループ株式会社及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルビー・グループ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
流動負債	△228,504千円
固定負債	△39,214千円
為替換算調整勘定	△287千円
非支配株主持分	△35,761千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
株式売却益	157,499千円
当該株式の売却価額	480,000千円
株式売却に伴う付随費用	△15,000千円
現金及び現金同等物	△154,490千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509千円

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	4,291,387	298,920	832,940	45,851	5,469,100
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	5,138,029	108,387	394,069	39,563	5,680,050
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,138,029	108,387	394,069	39,563	5,680,050
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,138,029	108,387	394,069	39,563	5,680,050

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるルビー・グループ株式会社の全株式を株式会社イルグルムに譲渡する契約を同日付で締結し、2024年9月30日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イルグルム

(2) 分離した事業の内容

ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築、運営、コンサルティング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は中長期戦略において、「3つの構造改革による成長性と収益性の向上」を標榜し、「中核事業改革」「事業ポートフォリオの再定義」「収益構造改革」の3つの構造改革の加速により収益性を向上し、成長領域に配分する投資原資を創出することを掲げております。

株式会社イルグルムは、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築支援を中心とするECソリューションを提供しており、構築から運用までを一気通貫で支援する垂直統合モデルによる事業拡大を成長戦略として掲げております。

株式会社イルグルムとの本件取引により、ルビー・グループ株式会社の既存顧客へのサービス拡充、また顧客の拡大が見込め、更なる成長を図ることが期待でき、当社としても中長期戦略で掲げる構造改革の1つ「事業ポートフォリオの再定義」に沿った取り組みの一環であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益に合致するものであると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年9月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

子会社株式売却益 157,499千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
資産合計	611,266千円
流動負債	228,504千円
固定負債	39,214千円
負債合計	267,718千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額等との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	436,216千円
営業損失	97,633千円

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。